

こたまコラム (矢作新報社への寄稿内容)

寒さ厳しい日々が続いておりますが、皆様におかれましては如何お過ごしでしょうか。

さて、愛知県では来年度予算編成の大詰めを迎え、今月中旬から始まる二月議会に先立ち、来年度に向けての各部署重点事業の聞き取り調査を行い、昨年十月に引き続き、所属会派である民主党愛知県議員団としての提言を再度まとめ、大村知事に提出をいたしましたので、今回はその提言要旨をご紹介します。

来年度予算に関する現時点での試算では、歳入約二兆四百億円に対し、歳出は約二兆二千億円と、千六百億円もの収支不足が見込まれる大変厳しい状況にあり、今年度末における県債残高見込みも五兆円を超え、利子だけでも年七百億円となっています。

こうした厳しい県財政状況を鑑み、十月の提言においても、個人県民税減税よりもまずは県財政を健全化することが必要だと訴えると同時に、県税収入を増やすための産業の振興を最重要課題とし、雇用の確保や県民生活の維持・向上のため、航空宇宙産業や次世代自動車産業、医療関連産業などの次世代産業や観光産業への取り組みを強力に推進していかなくてはならないと提言いたしました。

一方で、新政権が発足し、経済対策等の名目で、更なる国債の発行による施策が進められようとしています。国債の発行は今年度末見込みで既に七百兆円を超え、国債市場では「日本売り」が加速する懸念も聞こえ、本県と国との関係において言えば、臨時財政対策債（国からの地方交付税交付の代替措置）の増加への懸念も大きくなっています。

従って、県民の幸せのため、本県の基盤を持続可能なものにしていくためにも、真に必要な施策が推進されるよう、今後も努めてまいります。



愛知県議会議員

こたま よしかず

樹神 義和 